

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 飛騨市

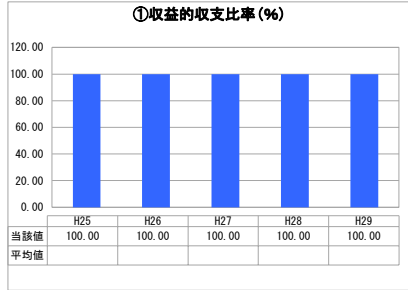
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	簡易排水	J2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.40	100.31	3,348

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
24,704	792.53	31.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
97	0.28	346.43

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



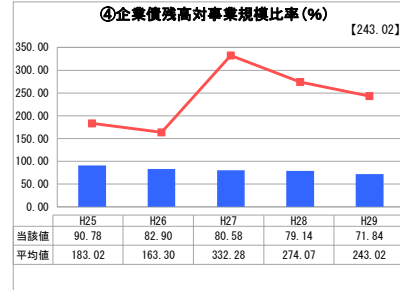
「単年度の収支」



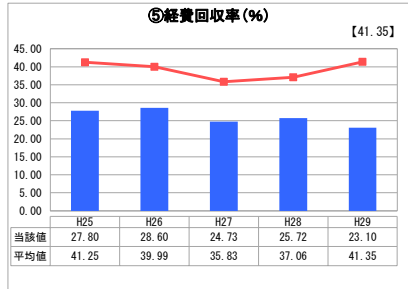
「累積欠損」



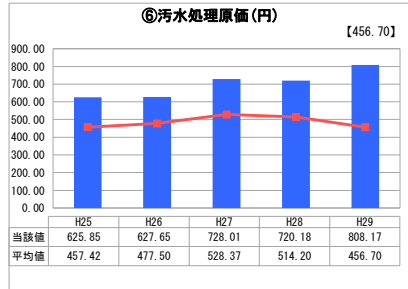
「支払能力」



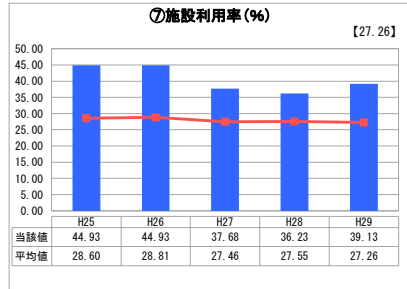
「債務残高」



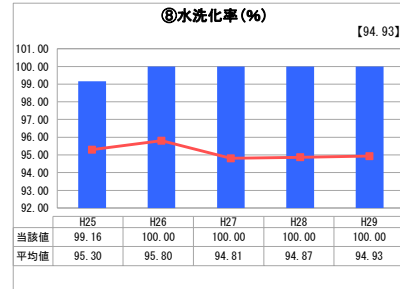
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

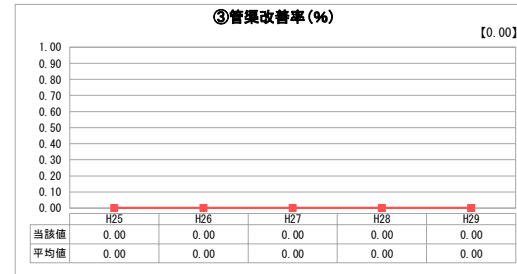
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、100%で推移していますが、これは国で定められた一般会計からの繰入金とそれを上回る基準外の繰入金を収支が赤字とならないように繰り入れしているため、総収益の8割以上を繰入金が占めています。また、経費回収率に影響する汚水処理原価については、企業債にかかる元金償還に対して繰り入れを行う費用は含まれないものの類似団体や全国平均と比較しても大幅に高い数値となっており、現在の使用料収入では経費用が賅えない状況となっています。この要因は、人口減少に伴う有収水量の減少と施設管理に掛かる労務単価の高騰により汚水処理原価が増加しているためです。

企業債残高対事業規模比率については、一般会計からの繰入金を除いているため、類似団体や全国平均との比較では良好な数値となっていますが、企業債の償還は大部分が一般会計からの繰り入れによるもので、今後も一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況となっています。

施設利用率については、類似団体や全国平均と比較しても高い数値となっていますが、事業の規模が小さく、今後、人口減少等による有収水量の減少により利用率も低下すると考えられます。また、水洗化率については、供用開始されてから相当の期間が経過していることや事業規模が小さいこともあり、100%となっていますが、人口減少等の影響により使用料に反映される有収水量は減少していくことが見込まれます。

2. 老朽化の状況について

簡易排水施設事業は、平成7年度から整備事業を開始し、平成8年度より供用開始していることから管渠や建物等は法定耐用年数を超えておらず、老朽化施設とはなっていません。

なお、浄化槽設備・上屋建物等のスポット的な修繕については随時実施しています。

全体総括

簡易排水施設事業は、地形的に効率的な汚水処理を行うことが困難な地域の事業であり、経費用を使用料収入のみで賅うことは将来的にも不可能であるため、料金値上げも必要と考えられますが、飛騨市の下水道事業は平成23年度より料金が統一されており、下水道事業全体の経費回収率を考慮して適正な料金設定を行っていく必要があります。

今後も必要最低限の一般会計からの繰り入れを行いながら、維持管理費の削減に向けた取り組み等を行っていきます。また、施設利用率の状況等も踏まえ、施設の統廃合や個人設置型浄化槽への転換等、アクションプランに基づく事業の効率化についても検討した上で、今後の人口減少の影響を考慮した長期的な『経営戦略』を農業集落排水施設事業及び小規模集合排水処理施設事業と併せて平成29年3月に策定しました。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。